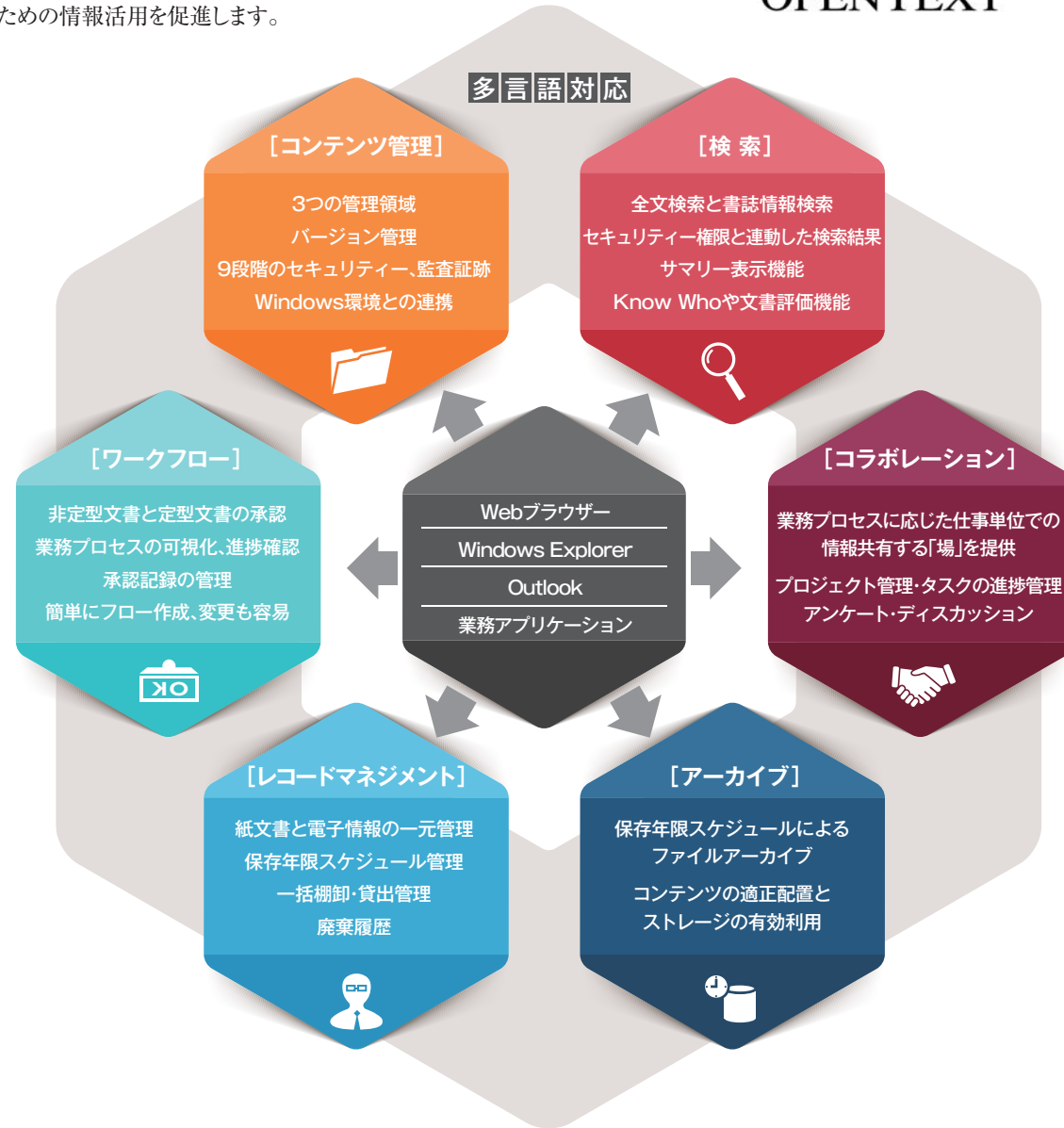


社内文書をセキュアに統合管理して 戦略的な情報活用を促進

OpenText Content Suite Platformは、増え続ける大量のビジネスドキュメントを安全かつ効率よく一元管理できるエンタープライズコンテンツ管理システムです。

機密文書をさまざまなリスクから守りながら、
戦略的成長のための情報活用を促進します。

OPENTEXT



● Canon, Canonロゴはキヤノン株式会社の登録商標です。● 本紙に記載されている会社名、商品名は、一般に各社の登録商標または商標です。● 記載の内容は2015年10月現在のものです。● 弊社の都合により予告なく変更させていただく場合がありますのでご了承ください。

製品に関する情報はこちらでご確認いただけます。

Home Page キヤノン ビジネスソリューション ホームページ
canon.jp/solution

● お求めは信用のある当社で

2015年10月現在

Canon キヤノンマーケティングジャパン株式会社

〒108-8011 東京都港区港南2-16-6 CANON S TOWER

Change Success Story



キヤノン株式会社

× キヤノンマーケティングジャパン株式会社

もはや不可欠となっていた 全社的なコンテンツ管理システムの構築

カメラ、事務機器の大手メーカーとして、レンズ交換式デジタルカメラのシェアで12年連続世界No.1を堅守し、
半導体・液晶露光装置や医療機器も幅広く展開。

「グローバル優良企業グループ構想」の下、積極的なM&A戦略で連結子会社は261社におよぶ。

海外売上高比率80%、米国での特許取得件数も10年連続で日本企業1位の座に輝くなど、

日本を代表するグローバル企業として成長を続けるキヤノン株式会社。

各事業本部の独自性が強く、これまで経営層レベルに満たない情報共有は
事業本部ごとのルールで行われてきたが、

社内にさまざまな文書管理システムが混在する状態では部門間の連携が難しく、

既存システムでは対応できない業務も増えていたことから、

海外会社も含めた全社的なコンテンツ管理システムの構築が急務になっていた。

そこで新たに採用されたのが、OpenText Document Management

(現OpenText Content Suite Platform)。

従来から多くの部門で同製品の旧バージョン(旧名称Livelink)が

採用されており、このライセンスを有効活用しつつ、

全社システムとの連携が可能な文書統合管理システムを構築した。

Client Profile

キヤノン株式会社
Canon Inc.

- URL : <http://canon.jp/>
- 本社所在地 : 東京都大田区下丸子3-30-2
- 設立 : 1937年8月10日
- 資本金 : 174,762百万円 (2014年12月31日現在)
- 売上高 : 単独 2,084,200百万円 (2014年12月決算)
連結 3,727,252百万円 (2014年12月決算)
- 連結子会社数 : 261社 (2014年12月31日現在)



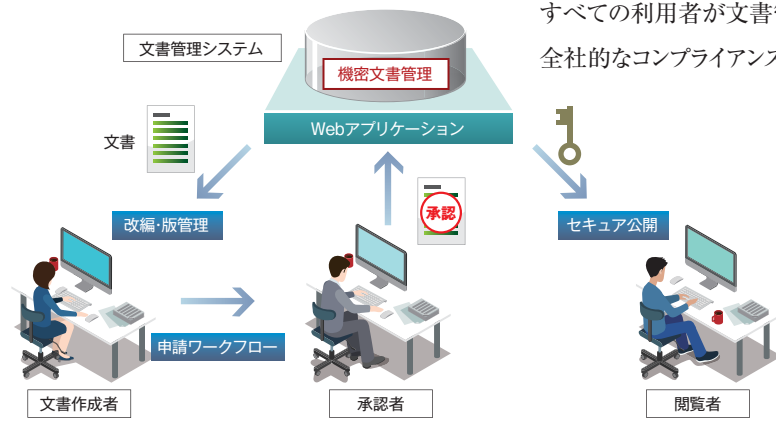
「情報資産を保護し、 コンプライアンス体制を確立」

CHAPTER

1



全社文書管理システム構築以前は、文書の上長承認はメールや口頭で、公開方法はメール添付による転送かファイルサーバーへのアップロードが通常であった。故に、フォルダー単位のアクセス権管理のみで、アクセス履歴の管理体制も不十分。そのため、他者への再転送・印刷持ち出しなど漏えい防止対策に手間がかかり、改編時の履歴管理も十分でないため、公開情報で正しいバージョンが共有されないケースも発生していた。今回導入した文書管理システムでは、承認作業をシステム上で一元管理でき、保管期限の設定やファイル単位での公開・未公開のセキュリティ設定も可能に。また改編の履歴も管理でき、誰もが最新の情報を共有できるようになった。情報漏えいや不正改ざんなどのリスクを無くして情報資産の保護を図るとともに、規程やルールをシステム化することですべての利用者が文書管理上で求められる全社的なコンプライアンスを確立できた。



「ペーパーレス化で文書の ライフサイクルを効率的に管理」

CHAPTER

3

当時、社内为数多くの申請書類・提出書類は紙と捺印に依存。一方で作成者がメール添付で承認者へ送信しているデータについては、内部統制部門や監査部門等から要求される承認証跡の確認をとるのに、かなりの時間がかかっていた。その点、新たに構築した文書管理システムでは、作成者は電子メール添付ではなく、電子承認システムへ承認依頼をかけることによりすべての段階でペーパーレス化と電子データによる情報の集中管理が加速した。また、申請部門や業務管理元にも、セキュアに過去の帳票を公開でき、業務管理部門は、帳票の収集だけでなく、情報の集計業務にも利用の可能性は拡大。承認証跡の確認も、非常にスムーズになった。



文書作成・承認・管理・廃棄などを一貫してシステム化することで、文書データのライフサイクルを効率的に管理できる体制が整った。今回のシステム導入について「決め手となったのは、機能と製品の市場におけるポジショニングが自社の状況と合致していたことでした」と語ってくれたのは、プロジェクト責任者の中下氏。全社的に統一された文書管理システムの実現で、国内外に股にかけたキヤノンの事業展開はますます加速するだろう。

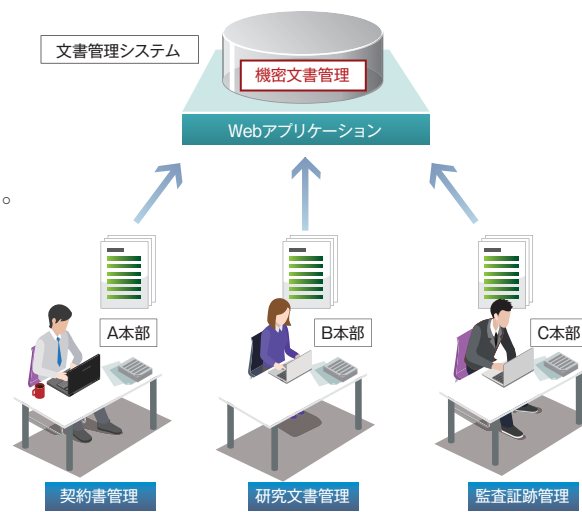


「部門間のナレッジ連携を実現し、生産性も向上」

CHAPTER

2

各部門ごとの特定の文書管理ニーズに応じて、社内に文書管理機能を持つ複数のシステムが乱立。各部門が個別に運用管理していたため、運用コストが重複し、さらに、本来なら部門の壁を越えて共有できる情報やフォーマットが部門内だけの共有に留まり、多くのナレッジロスも生まれつつあった。新しい文書管理システムでは、各部門で構築していた部門固有の文書管理を情報通信システム本部のワンプラットフォームに集約。例えばA本部の契約書、B本部の研究文書、C本部の監査証跡など、部門固有の文書を一元管理可能となった。また、全社共通のプラットフォーム化は部門間の連携も実現。コスト削減に加え、グループ会社へのシェアードサービス化も進み、グローバルキヤノンとしての全体最適化が加速した。



今後は、機密文書のナレッジ化や 各業務に応じたアプリケーションとの連携を考えています。

情報通信システム本部
ITシステム開発センター
品質環境・技術情報システム部長 中下 和彦氏

企業には、どうしても外部には漏らせない機密情報があります。これまでも、全社をあげて機密保持に努めてはきましたが、結構大変な労力で、部門によっても守り方が違う...そんな状況にありました。これを一元化したのが今回のシステムであり、どんな機密情報もここに置いておけば大丈夫、という場所を用意することができました。今後の展開としては、まず機密レベルに応じて、文書の取り扱いを変えていく必要性を感じています。というも、

一口に機密文書と言っても、厳重に管理すべきものと、安全性は確保しながら社内でも共有することで役立てられる文書があると思います。私たちは後者のような文書のナレッジ化に取り組んでいきたいと考えています。また、各業務のワークフローに従って動く文書もありますが、用途ごとにシステムを開発、運用するのは大変です。1つのプラットフォームの中で各業務に応じたアプリケーションを用意できるようなしくみをつくるのが、今後のもう一つの課題です。

